

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地				
鹿児島キャリアデザイン専門学校		昭和63年12月19日		東 祐二		〒 891-0141 (住所) 鹿児島市谷山中央二丁目4173番地 (電話) 099-267-2411				
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地				
学校法人原田学園		昭和34年10月20日		原田 賢幸		〒 891-0141 (住所) 鹿児島市谷山中央二丁目4118番地 (電話) 099-268-3101				
分野	認定課程名		認定学科名		専門士認定年度		高度専門士認定年度		職業実践専門課程認定年度	
工業	工業専門課程		TV映像音響科(映像コース)		平成29(2017)年度		—		平成27(2015)年度	
学科の目的		撮影技術や、舞台技術、企画・演出に必要とされる教育を現場に近い教育環境で行い、創造力・リーダーシップ・問題解決力に優れた、クリエイター業界にとどまらず、社会が必要とするエンターテインメント性を有する人材を育成する。								
学科の特徴(主な教育内容、取得可能な資格 等)		ライブホール・撮影スタジオなど大規模な施設で、放送・イベント業界で活躍できる人材を育成します。 取得可能な資格 映像音響処理技術者資格認定試験、フルハーネス型墜落制止用器具特別教育、足場の組立て等特別教育、肖像写真デジタル作業、色彩検定UC級								
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総 単位数			講義	演習	実習	実験	実技	
2	昼	※単位時間、単位いずれかに記入 1,710 単位時間 単位			420 単位時間 単位	1,110 単位時間 単位	180 単位時間 単位	0 単位時間 単位	0 単位時間 単位	
生徒総定員	生徒実員(A)		留学生数(生徒実員の内数)(B)		留学生割合(B/A)		中退率			
60人の内数	22 人		0 人		0 %		0 %			
就職等の状況	■卒業者数 (C)		14 人							
	■就職希望者数 (D)		14 人							
	■就職者数 (E)		12 人							
	■地元就職者数 (F)		7 人							
	■就職率 (E/D)		86 %							
	■就職者に占める地元就職者の割合 (F/E)		58 %							
	■卒業者に占める就職者の割合 (E/C)		86 %							
	■進学者数		0 人							
	■その他									
	(令和 6 年度卒業者にに関する令和 7 年 5 月 1 日時点の情報)									
■主な就職先、業界等 (令和6年度卒業生) 映像制作会社、ポストプロダクション、フォトスタジオ、販売等										
第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: ※有の場合、例えば以下について任意記載 評価団体: 受審年月: 評価結果を掲載した ホームページURL				無					
当該学科の ホームページ URL	URL https://www.harada-rakuen.ac.jp/career/subject/tv/									
企業等と連携した 実習等の実施状況 (A、Bいずれかに 記入)	(A: 単位時間による算定)									
	総授業時数					1,710 単位時間				
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数					30 単位時間					
うち企業等と連携した演習の授業時数					0 単位時間					
うち必修授業時数					60 単位時間					
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数					30 単位時間					
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数					0 単位時間					
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)					0 単位時間					
(B: 単位数による算定)										
総単位数					単位					
うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数					単位					
うち企業等と連携した演習の単位数					単位					
うち必修単位数					単位					
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数					単位					
うち企業等と連携した必修の演習の単位数					単位					
(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)					単位					
教員の属性(専任 教員について記入)	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)					2 人				
	② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)					3 人				
	③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)					人				
	④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)					人				
	⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)					人				
	計					5 人				
	上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数					3 人				

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地					
鹿児島キャリアデザイン専門学校		昭和63年12月19日		東 祐二		〒 891-0141 (住所) 鹿児島市谷山中央二丁目4173番地 (電話) 099-267-2411					
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地					
学校法人原田学園		昭和34年10月20日		原田 賢幸		〒 891-0141 (住所) 鹿児島市谷山中央二丁目4118番地 (電話) 099-268-3101					
分野	認定課程名		認定学科名		専門士認定年度		高度専門士認定年度		職業実践専門課程認定年度		
工業	工業専門課程		TV映像音響科(舞台コース)		平成29(2017)年度		—		平成27(2015)年度		
学科の目的		撮影技術や、舞台技術、企画・演出に必要とされる教育を現場に近い教育環境で行い、創造力・リーダーシップ・問題解決力に優れた、クリエイター業界にとどまらず、社会が必要とするエンターテインメント性を有する人材を育成する。									
学科の特徴(主な教育内容、取得可能な資格 等)		ライブホール・撮影スタジオなど大規模な施設で、放送・イベント業界で活躍できる人材を育成します。 取得可能な資格 映像音響処理技術者資格認定試験、フルハーネス型墜落制止用器具特別教育、足場の組立て等特別教育、肖像写真デジタル作業、色彩検定UC級									
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数			講義	演習	実習	実験	実技		
2	昼	※単位時間、単位いずれかに記入			1,710 単位時間 単位	270 単位時間 単位	1,350 単位時間 単位	90 単位時間 単位	0 単位時間 単位	0 単位時間 単位	
生徒総定員	生徒実員(A)		留学生数(生徒実員の内数)(B)		留学生割合(B/A)		中退率				
60人の内数	28 人		1 人		4 %		0 %				
就職等の状況	■卒業者数 (C)		18 人								
	■就職希望者数 (D)		16 人								
	■就職者数 (E)		15 人								
	■地元就職者数 (F)		4 人								
	■就職率 (E/D)		94 %								
	■就職者に占める地元就職者の割合 (F/E)		27 %								
	■卒業者に占める就職者の割合 (E/C)		83 %								
	■進学者数		0 人								
	■その他										
	(令和 6 年度卒業者にに関する令和 7 年 5 月 1 日時点の情報)										
■主な就職先、業界等 (令和6年度卒業生) 舞台音響照明会社、ホール管理、スタジオ管理、写真館等											
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: ※有の場合、例えば以下について任意記載 評価団体: 受審年月: 評価結果を掲載したホームページURL					無					
当該学科のホームページURL	URL https://www.harada-rakuen.ac.jp/career/subject/tv/										
企業等と連携した実習等の実施状況 (A、Bいずれかに記入)	(A: 単位時間による算定)										
	総授業時数					1,710 単位時間					
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数					30 単位時間						
うち企業等と連携した演習の授業時数					0 単位時間						
うち必修授業時数					60 単位時間						
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数					30 単位時間						
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数					0 単位時間						
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)					0 単位時間						
企業等と連携した実習等の実施状況 (A、Bいずれかに記入)	(B: 単位数による算定)										
	総単位数					単位					
うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数					単位						
うち企業等と連携した演習の単位数					単位						
うち必修単位数					単位						
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数					単位						
うち企業等と連携した必修の演習の単位数					単位						
(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)					単位						
教員の属性 (専任教員について記入)	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)					2 人					
	② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)					3 人					
	③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)					人					
	④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)					人					
	⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)					人					
	計					5 人					
	上記①～⑤のうち、実務家教員 (分野におけるおおむね 5 年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定) の数					3 人					

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

企業や関係団体等と連携を図り、新たに必要となる実務に関する知識・技術・技能を授業科目や授業内容に反映し、学生に教授していく為、企業や関係団体等からの意見を十分に活かし、カリキュラムを見直し、改善を図る等の教育課程の編成を行う。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け
※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

(1)の基本方針に従い、教育課程編成委員会を設置し、各学科の教科構成について実務に必要とされる知識・技術・技能などが、該当する学科のカリキュラムに反映されているかを確認する。
教育課程編成委員会で指摘を受けた内容について、各学科にて分析・検討し、改善すべき項目を委員長である学校長に報告する。学校長が必要と判断した場合には、改善点を各学科の教育責任者に指示する。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和7年4月1日現在

名 前	所 属	任期	種別
深 尾 兼 好	全日本CM協議会 鹿児島CM合同研究会 会長	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日(2年)	①
池 田 勝三郎	ヴァージョン 代表	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日(2年)	③
木 村 誠 治	有限会社インパルス 取締役	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日(2年)	③
寺 園 淳 一	株式会社MBCサンステージ 取締役	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日(2年)	③
野 田 健	ARIO株式会社 専務取締役	令和6年11月1日～ 令和8年3月31日(2年)	
東 祐 二	鹿児島キャリアデザイン専門学校 校長	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日(1年)	—
是 枝 智 美	鹿児島キャリアデザイン専門学校 グラフィック科科长	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日(1年)	—
小 森 友 美	鹿児島キャリアデザイン専門学校 グラフィック科教員	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日(1年)	—
久富木原 章裕	鹿児島キャリアデザイン専門学校 グラフィック科教員	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日(1年)	—
猪 俣 翼	鹿児島キャリアデザイン専門学校 TV映像音響科科长	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日(1年)	—
平 原 大 志	鹿児島キャリアデザイン専門学校 TV映像音響科教員	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日(1年)	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。
(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合には、種別の欄は空欄で構いません。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回 (7月、2月)

(開催日時(実績))

第1回 令和6年8月1日 10:00～12:00

第2回 令和7年2月27日 15:00～16:30

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

受験企業に成績証明書を提出する際に、科目名から内容が結びつかない物があるので細分化して企業が理解しやすい科目名へ変更予定。

基礎を徹底させるため約2週間ごとに各項目を集中して授業を行う方法の導入を検討している。

工業課程として、電気工事士の授業内容を取り入れるために、授業時間や道具などの確保に向けて調査する。

令和6年12月、令和7年2月に初めて写真の国家検定を終えたので、これを基に授業内容や進行状況を再検討して、来年度に向けバージョンアップを図る。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

実習、実技、演習等は専修学校の教育にとっては非常に重要なものであるため、常に最新の技術や技能を教授する必要がある。そのために本校と企業や関係団体等が密接に連携した体制を構築し、より実践的な職業教育の質の確保ができるよう組織的に取り組む。

また、連携を行う企業等とは協定書等を締結し、校内外で実施される実習・演習等について、指導内容やその学修成果の評価等も含めて、実践的な職業教育を行うものとする。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

(1)の基本方針に従い、次の項目について連携を行う。

- ①カリキュラムの作成
- ②実習・演習の計画及び実施
- ③成績評価及び進級判定等に関する助言
- ④その他の実習運営上に必要となる事項

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	企業連携の方法	科目概要	連携企業等
撮影技術	4.【校外】企業等が主催するインターンシップ等(学科が主体的に企画していないものを指す。)	映像業界で撮影技術者として活躍できる人材育成を目的とする科目である。撮影に必要なビデオカメラや、音声機器、照明機材などの業務用機材を学ぶ。TVCMや、テレビ番組、イベント撮影など、幅広い撮影を授業やインターンシップを通して経験することにより、知識と技術の両面を習得する。	株式会社KKB鹿児島放送 全国高等学校野球選手権鹿児島大会

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

教員等の研修に関する諸規程第2条のとおり、教員は業務経歴や能力、担当する授業の分野に応じて、実務に関する知識、技術、技能の修得および学生に対する指導力等を修得するために、企業等と連携を図り、研修等を計画的に受講し、常に自己研鑽に努め、教育水準の向上を図る。

(2)研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	『ゴジラ-1.0』エディターインタビュー	連携企業等:	Avid Japan
期間:	令和6年4月15日(月)	対象:	教員1名
内容:	Avid Media Composer使った編集手法とワークフローや編集に採用されたAvid Media Composerの使い方		
研修名:	Avid Ada: AIを活用したメディア・ワークフローセミナー	連携企業等:	アビッドテクノロジー株式会社
期間:	令和6年7月18日(木)	対象:	教員1名
内容:	近年さらに注目されている人工知能(AI)のパワーを活用した、Avid Ada (エイダ)の紹介など		

研修名:	九州放送機器展2024	連携企業等:	一般社団法人 日本ポストプロダクション協会
期間:	令和6年7月18日(木)	対象:	教員2名
内容	最新の機材(撮影全般、音響、照明)展示会視察		
研修名:	自然風景撮影を楽しもう～写真＆動画～	連携企業等:	ソニーαアカデミー
期間:	令和6年8月3日(土)	対象:	教員1名
内容	静止画での撮影テクニック、写真コンテストに向けてのアドバイス		
研修名:	JEPA著作権実務セミナー・池村聡弁護士	連携企業等:	日本電子出版協会事務局
期間:	令和6年10月15日(火)	対象:	教員1名
内容	出版物の権利侵害や著者等の誹謗中傷が問題など各種事例を紹介し、傾向と対策について考えます。		
研修名:	鹿児島×クリエイティブ	連携企業等:	太陽企画株式会社
期間:	令和6年10月19日(土)	対象:	教職員1名
内容	企業による製品のプロモーションなどの戦力方法		
②指導力の修得・向上のための研修等			
研修名:	多層化する専門学校生を最新データで読み解く 中退防止に向けた学力向上への取組	連携企業等:	株式会社進研アド 株式会社Weness
期間:	令和6年6月25日(火)	対象:	教員1名
内容	学力の多層化が進む状況から推測される事象や影響, 特に中途退学について		
研修名:	先生と生徒のためのアンガーマネジメント実践方法	連携企業等:	一般社団法人日本アンガーマネジメント協会
期間:	令和6年7月18日(木)	対象:	教員7名
内容	怒りで後悔しないために, 上手に怒る技術と向き合う姿勢を身につける		
研修名:	未来の先生フォーラム2024特設サイト【オンライン】	連携企業等:	未来の先生フォーラム2024 実行委員会
期間:	令和6年7月29日(月)～8月2日(金)	対象:	教職員5名
内容	全体テーマ「学校教育の未来」		
研修名:	PBL研修	連携企業等:	金沢工業大学 教職課程 木村竜也
期間:	令和6年8月1日(木)	対象:	教職員12名
内容	PBLの基本概念や成功事例、効果的な導入方法について学ぶ		
研修名:	令和6年度新任教員研修会	連携企業等:	全国専門学校教育研究会
期間:	令和6年8月20日(火)～22日(木)	対象:	教員1名
内容	「学生・教員のための実践心理」「専修学校における職業教育」ほか専修学校教員として必要な基礎的知識の修得		
研修名:	教育課程編成力の向上と学習評価のあるべき姿を考える	連携企業等:	全国専門学校教育研究会
期間:	令和6年11月25日(月)～26日(火)	対象:	教員1名
内容	「職業教育の質保証と学習評価」, 「各種評価とその目的」, 「コマシラバスの導入と実践」ほか		
研修名:	命の授業 ～ドリー夢メーカーと今を生きる	連携企業等:	薩摩維新プロジェクト てんがらもん
期間:	令和6年12月19日(木)	対象:	教員4名
内容	中学校教員の首の骨折という大きな挫折を経て奇跡の復活を遂げる過程における気づきから得た学びについて		
研修名:	大人の発達障がい～学生に対しての指導・支援の在り方～	連携企業等:	鹿児島純心短期大学 生活学科 中島 賢太郎
期間:	令和6年12月23日(月)	対象:	全教職員
内容	発達に課題を抱えている学生に対しての理解とアプローチ方法		

(3) 研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	レンズの特徴と取り扱い 広角レンズ編	連携企業等:	αアカデミー
期間:	令和7年6月3日(火)	対象:	職員1名
内容	広角レンズの特徴の紹介ほか、一般的な使い方、取り扱い方について解説。		
研修名:	著作権入門セミナー1	連携企業等:	JEPA事務局
期間:	令和7年6月17日(火)	対象:	教員1名
内容	生成系AIの発展がもたらす著作権をめぐる諸問題に焦点を当て、出版業界への影響と法的課題を考察		
研修名:	九州放送機器展2025	連携企業等:	一般社団法人 日本ポストプロダクション協会
期間:	令和7年7月17日(木)	対象:	教員2名
内容	最新の機材(撮影全般、音響、照明)展示会視察		
研修名:	CinemaLineセミナー	連携企業等:	ソニーマーケティング株式会社
期間:	令和7年11月15日(水)	対象:	教員2名
内容	ソニー製品全体の説明、中でもCinemaLineを重点的に説明と機材使用レクチャー		

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	令和7年度新任教員研修会	連携企業等:	全国専門学校教育研究会
期間:	令和7年8月19日(火)～21日(木)	対象:	教員1名
内容	「学生・教員のための実践心理」「専修学校における職業教育」ほか専修学校教員として必要な基礎的知識の修得		
研修名:	授業準備が3倍楽になる！ ～今覚えるべきChatGPT以外の生成AI活用術～	連携企業等:	株式会社dott
期間:	令和7年8月21日(木)	対象:	教員4名
内容	授業準備に役立つ生成AIの活用法、実際のAI活用デモほか		
研修名:	生成AIで学生の”考える力”を伸ばす！ ～学生の可能性を広げる活用術～	連携企業等:	株式会社dott
期間:	令和7年8月21日(木)	対象:	教員1名
内容	生成AIを正しく活用することで、学生の発想を広げ、思考を深めるきっかけを与えるための「使わせ方」と「学びへの組み込み方」について		
研修名:	普通救命講習Ⅰ	連携企業等:	鹿児島市消防局
期間:	令和8年1月8日(木)	対象:	全教職員
内容	心肺蘇生法(主に成人対象)、AED使用法、異物除去法、止血法など		

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

教育活動その他の学校運営について、社会のニーズを踏まえた目指すべき目標を設定し、その達成状況や達成に向けた取組の適切さ等について自己評価を行うことにより、学校としての組織的・継続的な改善を図る。また、自己評価の結果に基づいて行う学校関係者評価の実施とその結果を公表することにより、適切に説明責任を果たすとともに、特色ある学校づくりを進めることにより、関連業界等のニーズを踏まえた質の高い職業教育を教授できるよう学校運営の改善と学校教育の発展を目指す。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	①学校の理念・目的は定められているか ②社会のニーズ等を踏まえた学生の将来構想を抱いているか ③学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか ④各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか
(2)学校運営	①学園の運営方針に沿った事業計画が策定されているか ②運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか ③人事、給与に関する規程等は整備されているか ④教育活動等に関する情報公開が適切になされているか ⑤情報システム化等による業務の効率化が図られているか
(3)教育活動	①業界のニーズに沿った教育課程の編成を行っているか ②教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか ③学科等のシラバスは体系的に編成されているか ④キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか ⑤関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか ⑥関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか ⑦授業評価の実施・評価体制はあるか ⑧職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか ⑨成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか ⑩資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか ⑪関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか ⑫職員の能力開発のための研修等が行われているか
(4)学修成果	①就職率の向上が図られているか ②資格取得率の向上が図られているか ③就職先企業を訪問するなどして卒業生の実態を把握しているか
(5)学生支援	①進路・就職に関する支援体制は整備されているか ②学生相談に関する体制は整備されているか ③学生に対する経済的な支援体制は整備されているか ④課外活動に対する支援体制はあるか ⑤経済的支援制度利用についての情報提供を行っているか ⑥必要に応じて保護者との連携が図られているか ⑦卒業生への支援体制はあるか ⑧高等学校との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか
(6)教育環境	①施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか ②学内外の実習施設、インターンシップ等について十分な教育体制を整備しているか ③防災訓練を定期的実施しているか
(7)学生の受入れ募集	①学生募集活動は適正に行われているか ②学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか ③授業料等、徴収する金額はすべて明示しているか
(8)財務	①学校の収支のバランスは取れているか ②予算編成は教育目標・業務計画と整合性があるか ③財務について会計監査を適切に実施しているか ④財務の情報公開はされているか

(9) 法令等の遵守	①法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか ②個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか ③自己評価の実施と問題点の改善を行っているか ④自己評価結果を公開しているか
(10) 社会貢献・地域貢献	①学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか ②学生のボランティア活動を奨励、支援しているか ③地域に対する公開講座やイベント支援等を積極的に実施しているか
(11) 国際交流	①留学生の受け入れを行っているか ②留学生の受け入れ、在籍管理等において適切な手続き等がとられているか ③留学生の学修・生活指導等が適切に行われているか

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

- (1) 「3.教育活動」に関し、「専門知識の教育以外に、社会に関わる非認知能力を育成する学校であるということが学生にとっても企業にとっても魅力的な学校となっていく」とのご意見をいただいた。
令和7年度の重点実施項目のひとつに『学生の「生きる力」「心の力」を育てる』という項目を掲げ、学生の知識・経験不足を補う指導、日常の基本行動や社会に順応できる非認知能力の育成、主体性教育に取り組む。特に学生が「自信を持てる」「ストレスに強くなる」「良好な人間関係を築ける」よう、『自己に関する力』の理解と向上に努める。
- (2) 「5.学生支援」に関し、「これからの時代に合わせて、上から目線の「指導」ではなく一緒に考え解決を導き出す為に寄り添う「支援」を学ぶ事が大切」とのご意見をいただいた。学生に寄り添う支援を実現するためには教員の傾聴力・観察力の向上が必要不可欠である。外部の専門家による研修も活用しながら、それらの向上に努める。
- (3) 「10.社会貢献・地域貢献」に関し、「地域貢献(地域の評価)が目に見える形で表に出ていない」とのご意見をいただいた。地域のショッピングモールでの仕事体験フェアの実施、中学・高校を対象とした「出前授業」の準備などを通じ、地域貢献、校名の認知度向上とともに、将来の学生受け入れ募集に繋がるよう、努めていく。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和7年5月1日現在

名 前	所 属	任期	種別
重 山 茂 仁	株式会社鹿児島頭脳センター IT事業部 次長	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日(2年)	卒業生
宮之原 明子	株式会社清友 代表取締役	令和7年5月1日～ 令和9年3月31日(2年)	企業等委員
新納 武彦	鹿児島情報高校 校長	令和7年5月1日～ 令和9年3月31日(2年)	企業等委員
久木元 駿	社会福祉法人常盤会 総務部長	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日(2年)	企業等委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他() ()

https://harada-gakuen.ac.jp/career/wp-content/uploads/2025/08/R07_gakkouhyouka.pdf

公表時期: 令和7年8月30日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

情報提供の方法は、誰もが比較的容易にアクセスすることが可能な本校ホームページにて公表する。
また、企業や関係団体等の学校関係者に対しては、年度始めに学校関係者評価委員会を開催し、学校長より当該年度の運営方針等を説明し、様々な教育活動の情報の公表を行った上で、実践的な職業教育のための更なる連携を深めるよう依頼を行う。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	①教育理念 ②学校の概要(連絡先等) ③学校の沿革 ④学則等 ⑤「鹿児島キャリアデザイン専門学校」の3つのポリシー
(2) 各学科等の教育	①修業年限・定員 ②学科紹介・取得可能な資格 ③「各学科」の3つのポリシー ④シラバス
(3) 教職員	①組織図・教職員数
(4) キャリア教育・実践的職業教育	①就職支援 ②卒業後の進路(就職先一覧)
(5) 様々な教育活動・教育環境	①学校行事 ②サークル紹介 ③施設紹介
(6) 学生の生活支援	①学生寮紹介
(7) 学生納付金・修学支援	①学生納付金(入学金・学費・併修費) ②奨学金・教育ローン ③各種免除制度
(8) 学校の財務	①財務諸表等
(9) 学校評価	①自己評価表 ②学校関係者評価
(10) 国際連携の状況	①日本語科設置 ②アドバンス日本語科設置
(11) その他	①高等教育の修学支援制度における機関要件確認申請書 ②職業実践専門課程の基本情報について

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

ホームページ・広報誌等の刊行物・その他()

URL: https://www.harada-gakuen.ac.jp/career/school/joho_koukai/

公表時期: 令和7年9月30日

授業科目等の概要

(工業専門課程 TV映像音響科 映像コース)																
分類				授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
									講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
必修	選択必修	自由選択														
1	○			キャリアデザイン	学校生活上必要な書類作成や学校行事（学園祭やイベント大会等）におけるクラス内の話し合いを行う「クラス運営」の時間にするとともに、科目「ビジネスマナー」の指導と連携しながら職業指導を中心に行い、スムーズな就職活動に繋げることを目的とする。 学生、担任、キャリアセンターとの連携・コミュニケーションを図る。	1 2 通	120	4	○			○		○		
2	○			一般教養	就職試験で実施される一般教養問題に備えて様々な分野の問題に取り組み、就職試験対策を行う。 また、現場で役立つ知識として色のユニバーサルデザインについて学習し、色彩検定UC級合格を目指す。	1 通	60	2	○			○		○		
3	○			ビジネスマナー	社会人としての心構え、言葉遣い、電話対応等。正しい言葉遣いや電話対応などの基本的な知識や動作を学ぶ。教材をもとに基本を学習した後、応用へと発展させます。 ロールプレイングを取り入れることで「解る」から「出来る」を目指し、2年次の就職活動に自信を持って取り組めるように学習する。	1 後 2 前	60	2	○	△		○			○	
4	○			コンピュータ基礎	現代社会で必須アイテムとなりつつあるグループウェアの概要やメールのマナー等の情報リテラシーを学ぶ。更に、ビジネスソフト（Word、Excel、Power Point）の基本操作を修得し、実務で活用できるようになることを目標とする。	1 通	60	2	△		○	○		○		
5	○			CG I	PhotoshopとIllustratorの基本的スキルを修得する。イメージした形や色や構成を楽しみながら、テキストアレンジから画像合成、フライヤー等の制作、さらにはメッセージボード制作も行う。	1 前	30	1	△		○	○		○		
6	○			企画・演出 I	実際に撮影することを目的とした脚本を一から企画し、制作する。20分から40分程度とし、制限の中での制作体制を模索する。 また、関連する既成作品を手本としながら、演出上のポイントなどを学ぶ。	1 前	30	1	○	△		○		○		
7	○			撮影技術 I	映像業界で撮影技術者として活躍できる人材育成を目的とする科目である。撮影に必要なビデオカメラや、音声機器、照明機材などの業務用機材を学ぶ。TVCMや、テレビ番組、イベント撮影など、幅広い撮影を授業やインターンシップを通して経験することにより、知識と技術の両面を習得する。	1 前	60	2	△	○		○			○	○

8	○		映像編集 I	映像編集・写真編集を行ううえでの、ソフト操作の基礎を学びながら、編集に必要な知識、技術を学ぶ。編集上の考え方などを、実習を通して学んでいく。	1 前	30	1	△	○		○		○
9	○		舞台技術 I	「音響」という仕事を学び、舞台、イベント等に対応できる知識を身につける。また舞台知識も同様に学習し、劇場の基本的な構造と名称を覚えることにより舞台空間の音響知識も身に付ける。音の性質を学習し、機材を適正に使用できるように基礎知識を身に付ける。後期は野外イベント、学内イベントにて音響オペレート、ステージ転換、進行など様々な用途に対応できるように実習授業を行う。	1 前	120	4	△	○		○		○
10	○		MA I	1. TVやラジオ放送で使用する素材制作の為の基本的な知識を習得する。様々な機材の名前、使い方を覚える。 2. MAをする為のソフトProToolsの使い方を習得する。様々な音に興味を持ち、楽しみながら学べる環境をつくる。	1 前	30	2	△	○		○		○
11	○		DAW実習 I	音楽制作ソフトCubaseを使い、DAW（デジタルオーディオワークステーション）の基本的な操作、メロディー入力、リズム入力、コード入力などの音楽的編集やミックスまでを、与えられた課題を通して学んでいく。	1 前	30	1	△	○		○		○
12	○		レコーディング実習 I	レコーディングにおける基礎知識と技術を学ぶ。音響知識から機材の取扱い、音の仕組みなどを理解して実践を通して学んでいく。	1 前	30	1	△	○		○		○
13	○		MA II	TVやラジオ放送で使用する素材制作の為の基本的な知識を習得し、MAをする為のソフトProToolsの使い方を習得する。 2年次は、音声機器を正しく扱うことができ、トラブルにも対応できる知識をつける。実際に音を収録し、OK・NGを判断して適正レベルで収録でき、さらに自分たちでMAを行って、現場で即戦力となれる人材を目指す。	1 後 2 通	90	6	△	○		○		○
14	○		CG II	Photoshopの基本的スキルを修得する。写真の加工や色補正、画像合成等の制作を行う。	1 後 2 通	90	3	△		○	○		○
15	○		企画・演出 II	学生自ら短編映像作品（ドラマ・短編映画・TV番組・CM・MVなど）の企画から撮影演習、仕上げまで全行程を行うことで、基礎的なプロの仕事の難しさ・楽しさを体験し、理解を深める。	1 後 2 通	150	5	○	△		○		○
16	○		撮影技術 II	映像業界で撮影技術者として活躍できる人材育成を目的とする科目である。撮影に必要なビデオカメラや、音声機器、照明機材などの業務用機材を学ぶ。TVCMや、テレビ番組、イベント撮影など、幅広い撮影を授業やインターンシップを通して経験することにより、知識と技術の両面を習得する。	1 後 2 通	390	13	△	○		○		○

17	○			映像編集 II	企画・演出で制作を決めた作品に対して、より実践的な編集技術を学ぶ。企画・撮影の意図を汲み取り、目的に沿った編集における考え方を習得することを目指す。	1 後 2 通	330	12	○	△		○			○	
18																
19																
20																
合計					17科目	1,710単位時間(62単位)										

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
日数が、各学年の出席すべき日数の3分の2を超えており、教科の出 卒業要件： 席が時数の3分の2を超え、かつ教科の成績が不可（60点未満）でな いこと。また、授業料等が完納していること。		1 学年の学期区分	2 期
履修方法： 一般科目，専門科目共に全科目を必修とする		1 学期の授業期間	15 週

（留意事項）

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

授業科目等の概要

(工業専門課程 TV映像音響科 舞台コース)															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
1	○		キャリアデザイン	学校生活上必要な書類作成や学校行事（学園祭やイベント大会等）におけるクラス内の話し合いを行う「クラス運営」の時間にするとともに、科目「ビジネスマナー」の指導と連携しながら職業指導を中心に行い、スムーズな就職活動に繋げることを目的とする。 学生、担任、キャリアセンターとの連携・コミュニケーションを図る。	1 2 通	120	4	○			○		○		
2	○		一般教養	就職試験で実施される一般教養問題に備えて様々な分野の問題に取り組み、就職試験対策を行う。 また、現場で役立つ知識として色のユニバーサルデザインについて学習し、色彩検定UC級合格を目指す。	1 通	60	2	○			○		○		
3	○		ビジネスマナー	社会人としての心構え、言葉遣い、電話対応等。正しい言葉遣いや電話対応などの基本的な知識や動作を学ぶ。教材をもとに基本を学習した後、応用へと発展させます。 ロールプレイングを取り入れることで「解る」から「出来る」を目指し、2年次の就職活動に自信を持って取り組めるように学習する。	1 後 2 前	60	2	○	△		○			○	
4	○		コンピュータ基礎	現代社会で必須アイテムとなりつつあるグループウェアの概要やメールのマナー等の情報リテラシーを学ぶ。更に、ビジネスソフト（Word、Excel、Power Point）の基本操作を修得し、実務で活用できるようになることを目標とする。	1 通	60	2	△		○	○		○		
5	○		CG I	PhotoshopとIllustratorの基本的スキルを修得する。イメージした形や色や構成を楽しみながら、テキストアレンジから画像合成、フライヤー等の制作、さらにはメッセージボード制作も行う。	1 前	30	1	△		○	○		○		
6	○		企画・演出 I	実際に撮影することを目的とした脚本を一から企画し、制作する。20分から40分程度とし、制限の中での制作体制を模索する。 また、関連する既成作品を手本としながら、演出上のポイントなどを学ぶ。	1 前	30	1	○	△		○		○		
7	○		撮影技術 I	映像業界で撮影技術者として活躍できる人材育成を目的とする科目である。撮影に必要なビデオカメラや、音声機器、照明機材などの業務用機材を学ぶ。TVCMや、テレビ番組、イベント撮影など、幅広い撮影を授業やインターンシップを通して経験することにより、知識と技術の両面を習得する。	1 前	60	2	△	○		○			○	○

8	○		映像編集 I	映像編集・写真編集を行ううえでの、ソフト操作の基礎を学びながら、編集に必要な知識、技術を学ぶ。編集上の考え方などを、実習を通して学んでいく。	1 前	30	1	△	○		○		○	
9	○		舞台技術 I	「音響」という仕事を学び、舞台、イベント等に対応できる知識を身につける。また舞台知識も同様に学習し、劇場の基本的な構造と名称を覚えることにより舞台空間の音響知識も身に付ける。音の性質を学習し、機材を適正に使用できるように基礎知識を身に付ける。後期は野外イベント、学内イベントにて音響オペレート、ステージ転換、進行など様々な用途に対応できるように実習授業を行う。	1 前	120	4	△	○		○		○	
10	○		MA I	1. TVやラジオ放送で使用する素材制作の為の基本的な知識を習得する。様々な機材の名前、使い方を覚える。 2. MAをする為のソフトProToolsの使い方を習得する。様々な音に興味を持ち、楽しみながら学べる環境をつくる。	1 前	30	2	△	○		○		○	
11	○		DAW実習 I	音楽制作ソフトCubaseを使い、DAW（デジタルオーディオワークステーション）の基本的な操作、メロディー入力、リズム入力、コード入力などの音楽的編集やミックスまでを、与えられた課題を通して学んでいく。	1 前	30	1	△	○		○		○	
12	○		レコーディング実習 I	レコーディングにおける基礎知識と技術を学ぶ。音響知識から機材の取扱い、音の仕組みなどを理解して実践を通して学んでいく。	1 前	30	1	△	○		○		○	
13	○		MA II	TVやラジオ放送で使用する素材制作の為の基本的な知識を習得し、MAをする為のソフトProToolsの使い方を習得する。 2年次は、音声機器を正しく扱うことができ、トラブルにも対応できる知識をつける。実際に音を収録し、OK・NGを判断して適正レベルで収録でき、さらに自分たちでMAを行って、現場で即戦力となれる人材を目指す。	1 後 2 通	90	6	△	○		○		○	
14	○		舞台技術 II	「音響」という仕事を学び、舞台、イベント等に対応できる知識を身につける。また舞台知識も同様に学習し、劇場の基本的な構造と名称を覚えることにより舞台空間の音響知識も身に付ける。音の性質を学習し、機材を適正に使用できるように基礎知識を身に付ける。後期は野外イベント、学内イベントにて音響オペレート、ステージ転換、進行など様々な用途に対応できるように実習授業を行う。 公共ホールやライブハウスなどの演出の為に使用される舞台の応用的な知識と、技術を学ぶ。現場に合わせたプランニングからミキシングまで実践的な技術を習得する。	1 後 2 通	450	16	△	○		○		○	
15	○		舞台技術 III		1 通 後 2	150	5	○	△		○		○	

16	○			レコーディング実習Ⅱ	レコーディングにおける基礎知識と技術を学ぶ。音響知識から機材の取扱い、音の仕組みなどを理解して実践を通して学んでいく。 2年次は、レコーディング実習の内容をさらに追求して実践を積み、基本から応用まで作業できるようにする。最先端の技術も取り入れながら、自らの力で音楽制作を完成させていくことを目指す。	1 後 2 通	180	6	△	○		○		○				
17	○			DAW実習Ⅱ	音楽制作ソフトCubaseを使い、DAW（デジタルオーディオワークステーション）の基本的な操作、メロディー入力、リズム入力、コード入力などの音楽的編集やミックスまでを、与えられた課題を通して学んでいく。 2年次は、更に詳細な操作方法について学習し、目的に応じた簡単な音楽が制作できるようになることを目的とする。	1 後 2 通	180	6	△	○		○					○	
18																		
19																		
20																		
合計					17科目	1,710単位時間(62単位)												

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
日数が、各学年の出席すべき日数の3分の2を超えており、教科の出 卒業要件： 席が時数の3分の2を超え、かつ教科の成績が不可（60点未満）でな いこと。また、授業料等が完納していること。		1 学年の学期区分	2 期
履修方法： 一般科目、専門科目共に全科目を必修とする		1 学期の授業期間	15 週

（留意事項）

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。